

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)



平成21年10月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 TEL (029) 233 — 5825
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,219	2.4	225	5.8	224	5.6	116	28.3
21年3月期第2四半期	3,143	—	212	—	212	—	90	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	41	09	—	—
21年3月期第2四半期	32	01	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,864	2,526	65.4	891 14
21年3月期	3,609	2,435	67.5	859 01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,526百万円 21年3月期 2,435百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00
22年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
22年3月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	5.6	600	4.9	600	5.4	315	19.3	111 16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	2,835,000株	21年3月期	2,835,000株
-------------	------------	--------	------------

期末自己株式数

22年3月期第2四半期	— 株	21年3月期	— 株
-------------	-----	--------	-----

期中平均株式数（四半期累計期間）

22年3月期第2四半期	2,835,000株	21年3月期第2四半期	2,835,000株
-------------	------------	-------------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、世界的に進行する金融不安により実体経済の低迷が継続するなか、企業業績の回復は不透明な状況にあり、悪化を続ける雇用情勢が個人消費を抑制しており、政府による消費刺激策も個人消費を増勢に至らずに及ばず、景気は依然として厳しい状況にあります。

当社の属する飲食業におきましては、個人消費全般の低迷に加えて選別の強化が明確になるなか、ファストフード系の比較的安価な業態につきましては増収を果たしておりましたが、全般的に減収傾向が鮮明になりつつあり厳しい経営環境を強いられております。

そのような状況のもと、当社は前事業年度に引き続き、新規出店を抑えつつ既存店業績安定を主眼とした店舗運営体制の整備を進めてまいりました。当第2四半期累計期間においては、当初計画では7店舗の出店を予定しておりましたが、好物件の発生に伴い1店舗を追加した8店舗の出店を完了しました。また、前事業年度より積極的に推進してまいりました不採算店舗の整理につきましては、当第2四半期累計期間において2店舗の閉鎖を行い、計画通り終了しております。

なお、当事業年度の新業態として、当社本店所在地の茨城県が産する豊富な食材を使用する「常陸の國もんどころ」（以下、「もんどころ」と記載する。）を開発し、茨城県水戸市に新規オープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,219,158千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、固定費の削減努力を不断に継続しつつ販売促進の強化及び店舗人員体制の整備等を進めた結果、諸費用の増加がありますが、営業利益は225,239千円（同5.8%増）となりました。なお、前事業年度において計上しております役員賞与引当金繰入額につきましては、毎期継続的に支給する旨の定めを設けていないため、当第2四半期累計期間においては計上しておりません。経常利益につきましては224,179千円（同5.6%増）、四半期純利益は前年同四半期累計期間において閉鎖店舗にかかる減損損失等合計31,942千円を特別損失中に計上しておりましたので116,481千円（同28.3%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ255,534千円増加し、3,864,881千円となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の増加229,296千円、敷金及び保証金の増加43,301千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ164,423千円増加し、1,338,488千円となりました。これは、主に新規出店等に伴う資金需要に対応する短期借入金の増加100,000千円及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）の増加136,651千円に対し、店舗出店の進捗に伴う未払金の減少35,124千円及び前事業年度に確定した法人税等の納付による未払法人税等の減少45,765千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益116,481千円の計上による増加及びその他有価証券評価差額金の増加2,979千円に対し、未払配当金の支出計上28,350千円により前事業年度末に比べ91,111千円増加し、2,526,393千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ149,114千円減少し191,984千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の状況は、前年同四半期に比べ162,269千円減少し、195,598千円となりました。

これは主に、前年同四半期に比べ税引前四半期純利益が44,726千円増加したのに対して、法人税等の支払額が127,896千円増加し、未払金の増減額の17,248千円減少及びその他の負債の増減額の30,502千円減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の状況は、前年同四半期に比べ82,989千円減少し、△543,464千円となりました。

これは主に、前年同四半期に比べ定期預金の払戻による収入が531,500千円増加したのに対して、定期預金の預入による支出が598,500千円増加し、店舗出店に伴い敷金及び保証金の差入による支出が23,932千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の状況は、前年同四半期に比べ81,480千円増加し、198,752千円となりました。

これは主に、前年同四半期に比べ短期借入金の返済による支出の70,000千円減少及び長期借入金の返済による支出の11,274千円減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月20日付「平成22年3月期決算短信（非連結）の一部訂正について」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,984	951,098
売掛金	34,152	30,953
原材料	40,476	38,313
前払費用	75,085	63,678
繰延税金資産	25,524	28,714
その他	3,790	3,075
流動資産合計	1,081,015	1,115,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,885,943	1,680,407
その他（純額）	147,805	124,043
有形固定資産合計	2,033,748	1,804,451
無形固定資産	14,962	3,256
投資その他の資産		
長期貸付金	124,773	131,615
繰延税金資産	18,742	30,192
敷金及び保証金	459,432	416,130
長期預金	54,000	39,000
その他	83,407	75,828
貸倒引当金	△5,200	△6,962
投資その他の資産合計	735,155	685,804
固定資産合計	2,783,866	2,493,513
資産合計	3,864,881	3,609,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,959	153,880
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	297,072	248,616
未払金	202,657	237,782
未払法人税等	103,883	149,648
賞与引当金	26,492	18,811
役員賞与引当金	—	21,000
店舗閉鎖損失引当金	—	6,125
その他	116,548	131,781
流動負債合計	996,613	967,646
固定負債		
長期借入金	249,914	161,719
その他	91,960	44,699
固定負債合計	341,874	206,418
負債合計	1,338,488	1,174,064

（単位：千円）

	当第 2 四半期会計期間末 （平成21年 9 月30 日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年 3 月31 日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	292, 375	292, 375
資本剰余金		
資本準備金	282, 375	282, 375
資本剰余金合計	282, 375	282, 375
利益剰余金		
利益準備金	4, 500	4, 500
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 000, 000	1, 000, 000
繰越利益剰余金	948, 621	860, 489
利益剰余金合計	1, 953, 121	1, 864, 989
株主資本合計	2, 527, 871	2, 439, 739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1, 478	△4, 457
評価・換算差額等合計	△1, 478	△4, 457
純資産合計	2, 526, 393	2, 435, 282
負債純資産合計	3, 864, 881	3, 609, 347

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高	3,143,868	3,219,158
売上原価	909,575	917,104
売上総利益	2,234,292	2,302,053
販売費及び一般管理費	2,021,316	2,076,813
営業利益	212,976	225,239
営業外収益		
受取利息	1,564	2,646
投資有価証券売却益	—	1,838
専売料収入	2,259	1,682
その他	867	723
営業外収益合計	4,691	6,891
営業外費用		
支払利息	4,468	5,028
貸倒引当金繰入額	—	2,800
その他	809	122
営業外費用合計	5,278	7,950
経常利益	212,390	224,179
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,682
特別利益合計	—	1,682
特別損失		
固定資産除却損	3,859	688
減損損失	18,246	—
貸倒引当金繰入額	6,498	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,339	—
特別損失合計	31,942	688
税引前四半期純利益	180,447	225,173
法人税、住民税及び事業税	89,692	108,691
四半期純利益	90,755	116,481

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	180,447	225,173
減価償却費	175,083	192,209
減損損失	18,246	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,498	△1,762
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,903	7,681
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△21,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△17,211	△6,125
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,838
固定資産除却損	3,859	688
受取利息及び受取配当金	△1,564	△2,646
支払利息	4,468	5,028
売上債権の増減額（△は増加）	△877	△3,199
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,500	△2,163
その他の資産の増減額（△は増加）	△9,423	△7,656
仕入債務の増減額（△は減少）	10,743	△3,921
未払金の増減額（△は減少）	3,512	△13,736
その他の負債の増減額（△は減少）	3,845	△26,657
その他	816	820
小計	375,846	340,896
利息及び配当金の受取額	70	1,122
利息の支払額	△4,470	△4,945
法人税等の支払額	△13,578	△141,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,868	195,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,000	△726,500
定期預金の払戻による収入	80,000	611,500
有形固定資産の取得による支出	△384,359	△385,995
無形固定資産の取得による支出	△15	△41
投資有価証券の取得による支出	△10,200	△46,640
投資有価証券の売却による収入	—	47,638
建設協力金の支払による支出	△14,000	—
建設協力金の回収による収入	5,458	5,575
敷金及び保証金の差入による支出	△26,027	△49,959
敷金及び保証金の回収による収入	16,668	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,475	△543,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	—
長期借入れによる収入	320,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△174,623	△163,349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9,620
配当金の支払額	△28,104	△28,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,271	198,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,664	△149,114
現金及び現金同等物の期首残高	145,715	341,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,379	191,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第 2 四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

業態の名称		当第 2 四半期累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月30日まで)	前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	
オリジナル部門	忍家	341, 890	11. 0
	巴	2, 869	—
	小計	344, 759	12. 0
フランチャイズ部門	益益	77, 396	13. 3
	はなまるうどん	14, 390	0. 7
	小計	91, 786	△13. 9
首都圏・北関東事業部計		436, 546	5. 3
オリジナル部門	忍家	319, 425	△4. 6
	くいどころBAR	25, 678	△11. 4
	かいらく	7, 570	△14. 1
	月の詩	7, 549	△15. 7
	巴	11, 489	31. 5
	もんどころ	19, 911	—
	小計	391, 625	0. 3
フランチャイズ部門	村さ来	7, 087	△79. 7
	益益	65, 526	1. 8
	大阪王将	18, 482	42. 2
	小計	91, 095	△18. 9
北関東・東北事業部計		482, 721	△3. 9
合計		919, 267	0. 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の事業部区分において、各事業部における北関東地区の内訳は次のとおりであります。
①首都圏・北関東事業部
栃木県及び群馬県
②北関東・東北事業部
茨城県及び栃木県の一部の店舗
3 首都圏・北関東事業部の「巴」業態と北関東・東北事業部の「もんどころ」業態につきましては、前年同四半期の実績がないため、前年同四半期比の記載を省略しております。
4 前事業年度末までに閉鎖しました次の店舗にかかる金額は上記表に含めておりません。
①首都圏・北関東事業部
「村さ来」業態 6, 227千円 「大阪王将」業態 9, 355千円
②北関東・東北事業部
「村さ来」業態 5, 788千円 「益益」業態 3, 844千円
5 当第 1 四半期累計期間より、事業部の管理エリアの変更を行っており、一部の店舗の仕入実績を以下のように変更しております。
①首都圏・北関東事業部から北関東・東北事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 42, 440千円 「村さ来」業態 6, 172千円
②北関東・東北事業部から首都圏・北関東事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 10, 948千円
なお、前第 2 四半期累計期間分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しております。
6 北関東・東北事業部の「巴」業態の前年同四半期比における仕入実績は、開店当初に「巴」業態の周知を狙い期間限定によるサービス価格での提供を行いましたので、前年同四半期の仕入高の割合は大きくなっております。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

業態の名称		当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	
オリジナル部門	忍家	1,233,491	11.9
	巴	9,360	—
	小計	1,242,852	12.8
フランチャイズ部門	益益	258,769	15.0
	はなまるうどん	38,568	△7.4
	小計	297,338	△11.9
首都圏・北関東事業部計		1,540,190	7.0
オリジナル部門	忍家	1,136,943	△1.6
	くいどころBAR	91,613	△8.9
	かいらく	27,477	△8.7
	月の詩	27,606	△16.1
	巴	37,622	85.2
	もんどころ	59,589	—
	小計	1,380,854	3.1
フランチャイズ部門	村さ来	25,727	△78.8
	益益	218,812	6.7
	大阪王将	53,574	39.8
	小計	298,113	△18.2
北関東・東北事業部計		1,678,967	△1.5
合計		3,219,158	2.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の事業部区分において、各事業部における北関東地区の内訳は仕入実績(注2)に同じであります。
3 首都圏・北関東事業部の「巴」業態と北関東・東北事業部の「もんどころ」業態につきましては、前年同四半期の実績がないため、前年同四半期比の記載を省略しております。
4 前事業年度末までに閉鎖しました次の店舗にかかる金額は上記表に含めておりません。
①首都圏・北関東事業部
「村さ来」業態 21,589千円 「大阪王将」業態 26,326千円
②北関東・東北事業部
「村さ来」業態 19,673千円 「益益」業態 13,153千円
5 当第1四半期累計期間より、事業部の管理エリアの変更を行っており、一部の店舗の販売実績を以下のように変更しております。
①首都圏・北関東事業部から北関東・東北事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 178,405千円 「村さ来」業態 21,932千円
②北関東・東北事業部から首都圏・北関東事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 39,465千円
なお、前第2四半期累計期間分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しております。
6 北関東・東北事業部の「巴」業態(1店舗)は平成20年8月8日に開店しております。